



米朝首脳会談で日本が手にしたカードとは : 非核化 関わる経済便宜供与を風穴に

木村, 幹

(Citation)

e-World Premium, 54:26-31

(Issue Date)

2018-07

(Resource Type)

article

(Version)

Accepted Manuscript

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/90005007>



<本文見出し>

【韓国】米朝首脳会談で日本に手にしたカードとは—非核化関わる経済便宜供与を風穴に
神戸大学教授 木村 幹

<本文>

<hr>

6月12日、シンガポールにて米朝首脳会談が行われた。両国の首脳による会談は1948年の朝鮮民主主義人民共和国建国後、初めてのことであり、世界はその行方を、固唾をのんで見守った。

しかしながら、その会談の結果は肩透かしに近いものだった。なぜならこの首脳会談にて両国が調印した合意文の内容は、各国のウォッチャーたちの期待を大きく下回るものだったからである。すなわち、そこにはこの会談において最大の焦点であったはずの北朝鮮の非核化に関わる具体的な内容は、事実上何も盛り込まれず、単に両国が「完全な核廃絶」に向けて努力することがうたわれたにすぎなかった。

同じことはこの会談のもう一つの焦点であった「朝鮮戦争の終戦」についても言えた。この首脳会談に先立っては、技術的に困難な部分の多い非核化よりも、朝鮮戦争の終焉をめぐる問題の方が協議は容易であり、故にこの問題をめぐる何らかの象徴的な声明が出されるのではないかと、という観測が存在した。しかし、合意文には「朝鮮戦争」の文字すら盛り込まれず、ただ米朝両国が朝鮮半島における安定的体制をつくり出すべく努力することのみがうたわれた。

だからこそ、この首脳会談は単にトランプ米大統領と金正恩朝鮮労働党委員長という二人の指導者が顔合わせをし、和解ムードを演出した「外交的ショー」にすぎなかった、という評価がその直後には盛んになされることになった。

しかしながら、会談から一定の期間を経た今、会談当日の印象を大きく超えて、この会談は朝鮮半島をめぐる北東アジアの情勢に、大きな変化をもたらしつつある。

◇「中韓の制裁緩和」に米反論せず

会談後の変化においてまず注目すべきは、北朝鮮に対する制裁をめぐる状況である。重要なのは米朝首脳会談における友好ムードの演出と、そこにおけるトランプ大統領自身により繰り返し行われた北朝鮮とその指導者である金正恩に対する好意的な発言が、関係各国が制裁解除に向けて動きだしやすい状況をつくり出したことであつたらう。すなわち、

この会談とその後の記者会見において、トランプ大統領は「金委員長には非核化への確かな意思がある」と繰り返し、北朝鮮が既に非核化に向けて実際に歩を進めつつあるという見解を示した。併せて同じ記者会見でトランプ大統領は、「そもそも既に長い間、核やミサイルの実験は中断されている」ことを強調し、国連による北朝鮮への各種制裁への根拠となった状況が、既に存在しないことを示唆することにもなった。

だからこそ、これを受けて直ちに中国は経済制裁の緩和の可能性を検討している旨表明し、米国の反応を見ることとなった。米国はこれに反論せず、韓国もまた、朴槿恵政権下で閉鎖された開城工業団地の再開に関わる準備を展開し、やはり米国の出方をうかがうこととなっている。

よく知られているように、北朝鮮の貿易における中国のシェアは80%を大きく超えている。開城工業団地閉鎖以前の韓国の貿易高はこれに次ぐものであり、しかもその貿易のほとんどは同工業団地を経由するものになっていた。すなわち、北朝鮮からすればこの中韓両国との貿易が過去と同等の水準に復帰すれば、経済制裁は解除されたも同然なのである。そして米国はこれらの中韓両国の動きに対して、今日まで否定的なコメントを出していない。

◇米韓演習中止は日韓に事前通知せず

加えてトランプ大統領は記者会見で、北朝鮮との交渉中は米韓両国間の軍事演習を中止することを明らかにした。米韓合同軍事演習の中止は北朝鮮が長らく米国に要求してきたものであり、また米国による軍事面での北朝鮮への圧力を象徴するものであった。にもかかわらず、米国がその中止を決めたことはすなわち、米国が軍事面での最大の圧力の手段の一つを自ら放棄したことを意味している。興味深いのは、この米朝両国にとって極めて重要な問題が、合意文に盛り込まれるのでもなければ、米朝両国首脳の間で共同発表でもなく、会談後にトランプ大統領が単独で行った記者会見の場で発表されたことである。米韓合同軍事演習の中止発表が北朝鮮にとって歓迎すべきものであることは明らかであるから、北朝鮮側がこれを合意文等に盛り込むことに反対するわけがない。

だとすれば、このような中途半端な発表の形式を米国が取った理由は明らかだ。すなわち、米国はこの北東アジアの安全保障をめぐる重要な問題に対して合意するに当たり、もう一つの関係国である韓国や、朝鮮半島をめぐる状況に大きな関心を持つ日本との協議を済ませていなかったからである。事実、日韓両国の軍事当局はこのトランプ大統領の突然の表明に戸惑いの色を隠さないでいる。重要なのは、この米朝首脳会談においては「合意文」に書かれていない多くの内容が協議され、その一部がトランプ大統領自身の記者会見や、政府高官のコメントの形で外部に流れ出していることだ。そして中国や韓国、さらにはロシアや日本は、この半ば見え、半ば隠れた情報に左右されながら動いている。

◇「次は日本が交渉」とのメッセージ

そして米国はこの手法を、日本を動かすためにも使っている。一つは会談において日本人拉致問題を提起したというトランプ大統領の記者会見での発言であり、これが拉致問題を重視する日本政府と世論に配慮したものであることは明らかである。トランプ大統領は合わせて日本にとって弾道ミサイル問題が重要であることも確認しているが、これらの一連の発言がトランプ大統領の日本に対する純然たる「善意」に由来するものだと考えるのは過ちだろう。なぜなら同じ記者会見でトランプ大統領は、北朝鮮の非核化に関わる費用は日韓両国が負担する、とも述べているからである。

筆者なりに解釈するなら、次のようになる。結局、トランプ大統領が言いたいことは簡単だ。自分は日本政府の要望に応じて北朝鮮側に要求を伝えておいた。だから今度は日本が米国側の期待に応じて働いてくれなければならない。そもそも拉致問題や中・短距離弾道ミサイルをめぐる問題は、米国ではなく日本の問題だ。だからこそ、日本政府は自ら北朝鮮と交渉し、自らの力で決着をつけるべきだ。

そしてトランプ大統領はそこにもう一言付け加えるだろう。金委員長には日本と話し合うことが重要であることを説明し、だからこそ、金委員長も日本との首脳会談にG Oサインを出してくれた。交渉のためのドアは開けておいた。だからこそ、後は日本が自分で何とかしろ、と。

◇制裁にこだわるのは無意味

それではこの事態に日本はどう対処すれば良いのだろうか。米国が自らと十分に協議せず、事態を勝手に動かされるのは確かに心地良いものではない。しかしながら、核保有国ではなく朝鮮戦争の当事者でもない日本が、朝鮮半島をめぐる動きにおいて、埒外（らちが外）に置かれることは、もともとある程度やむを得ないことであり、現在の日本はこれを変える力は持っていない。

かつて日本がアジア唯一の経済大国であった時代、日本はこの地域で大きな影響力を持つ、国際政治という名のゲームのゲームチェンジャーの一つであった。しかしながら長い経済的低迷と、急速な他のアジア諸国の勃興の結果、今の日本は当時のような大きな存在感を持っていない。

とはいえ、そのことは日本がこの状況を利用して国益を追求できないことを意味しない。国際社会においてゲームチェンジャーとしての特異な影響力を有するのは米国や中国のような明らかな大国だけであり、英国やドイツといったヨーロッパの国々も、単独ではそれほど力を有していない。つまり、世界のほとんどの国々は新しいルールや状況をつくり、大きな枠組みを変えていくのではなく、与えられたルールと状況の中で自らの外交を展開しているのである。

では、この米朝首脳会談後の所与の状況の中、日本はどのような施策を打てばいいのだろうか。明らかなのは、各国が制裁解除に動き出す中、日本だけがこれまでのように制裁にこだわり続けるのはもはや意味がない、ということだ。現在の北朝鮮をめぐる状況において日本だけが制裁を行っても、それが北朝鮮に対して与える経済的、あるいは軍事的影響力は極めて限られているからである。

であれば結局、日本にできることの一つは、各国が競って北朝鮮との接触を試みる状況の中、自らの目指す国益の実現、具体的には日本人拉致被害者の帰国実現と、北朝鮮が有する中・短距離弾道ミサイルの削減のために「他のできること」をも行うことであろう。

◇国益追求のため北朝鮮との交渉を

そして、ここで米朝首脳会談後に日本が「使える」ようになったカードがある。これまでの日本の対北朝鮮外交を制約してきたのは、拉致問題の解決や、それに至る過程において北朝鮮に何らかの経済的便宜を提供することは、いわば「人質犯に身代金を渡す」行為であり、絶対に容認できない、という考えであった。

しかしながらそのことは北朝鮮からすれば、日本との交渉に何らの利益もなく、故に自らが進んで譲歩を行う理由がないことを意味していた。関係国がさまざまな形で北朝鮮と接触する中、日朝の間の交渉が進まなかった背景にあったのは、この構造があったからである。だからこそ日本は制裁にこだわってきた。自らが進んで譲歩することができない以上、相手を力で屈服させる以外に、自らの目指す目標を達成することができないからである。

しかしながら、先の米朝首脳会談はこの構造に大きな穴を開けることになった。先に述べたように、米国が日本に北朝鮮の非核化に関わる負担を求めた結果、日本政府はこれを理由として北朝鮮側に — それが北朝鮮に直接的に渡るものか、国際機関等を通じて間接的な供与されるものであるかはともかく — 何らかの経済的便宜を提供できるようになったからである。北朝鮮政府からすれば、名目やその受け取り方がどのようなものであっても「カネはカネ」であるから、この状況は日本との協議を行うインセンティブになる。

だとすれば、今の日本政府に求められていることは明白だ。トランプ大統領が鍵を開けた交渉のドアを実際に開け、自ら北朝鮮側との積極的な協議に乗り出すことである。そして経済的便宜の供与をちらつかせながら、自らの目指す国益を実現する。ゲームチェンジャーとして状況そのものを変えるのではなく、与えられた状況を最大限利用して自らの目指すところを実現する。日本外交に求められているのは、そんな大きな方向転換なのかもしれない。

 木

村 幹 (きむら・かん)

神戸大学教授

1966年大阪府生まれ。京都大学大学院博士後期課程中途退学、博士（法学）。愛媛大学講師等を経て2005年より現職。その間に、ハーバード大学、高麗大学等にて客員研究員等を歴任。

著書に、『だまされないための「韓国」』（浅羽祐樹・安田峰俊との共著。講談社）、『日韓歴史認識問題とは何か』（ミネルヴァ書房、14年）等多数。

<table border="0" width="100%"><tr><td align="center">▽ご意見、ご感想等はこちらまで▽

お問い合わせ</td></tr></table>